



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 ミサワホーム株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 (旧会社名ミサワホームホールディングス株式会社)
 コード番号 1722 U R L <http://www.misawa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 水谷 和生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 赤松 哲男 T E L (03) 3345 - 1111
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	196,710	2.0	1,946	74.0	1,189	82.8	3,566	-
18年9月中間期	200,826	7.9	7,474	16.0	6,896	3.2	6,646	94.4
19年3月期	414,566	-	13,065	-	12,069	-	191	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	96	11	-	-
18年9月中間期	179	07	108	65
19年3月期	5	17	3	14

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	225,430		22,792		7.9		789 73	
18年9月中間期	252,724		33,984		11.1		509 00	
19年3月期	235,135		26,946		9.2		683 64	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 17,697百万円 18年9月中間期 28,109百万円 19年3月期 21,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	1,607		939		5,159		32,198	
18年9月中間期	8,860		191		6,080		42,945	
19年3月期	5,225		2,004		3,307		39,896	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年3月期	-	-	-	-	0 00
20年3月期	-	-	-	-	0 00
20年3月期(予想)	-	-	-	-	0 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	405,000	2.3	7,500	42.6	6,000	50.3	500	160.5	13 47	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 有

(注) 詳細は、16ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 38,738,914株 18年9月中間期 38,738,914株 19年3月期 38,738,914株
 期末自己株式数 19年9月中間期 1,634,534株 18年9月中間期 1,625,673株 19年3月期 1,631,104株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,270	15.2	115	36.7	101	4.7	207	-
18年9月中間期	1,103	21.3	84	30.7	106	-	3,778	96.9
19年3月期	2,156	-	134	-	1,079	-	8,066	-

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5	37
18年9月中間期	97	59
19年3月期	208	35

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	49,760	28,554	57.4	476	56
18年9月中間期	40,956	40,628	99.2	164	56
19年3月期	48,366	28,767	59.5	471	01

(参考) 自己資本 19年9月中間期 28,554百万円 18年9月中間期 40,628百万円 19年3月期 28,767百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記連結予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績 (1)経営成績に関する分析（通期の見通し）」をご覧ください。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月16日）公表の「平成20年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期における我が国の経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大しております。一方、米国の景気減速懸念や原油価格の上昇などにより、先行きに対する不透明感も見受けられます。

当中間連結会計期間の住宅業界におきましては、改正建築基準法施行の影響による建築確認申請手続きの混乱により、新設住宅着工戸数は53万戸（前年同期比19.7%減）と昭和40年代前半以来の低水準となりました。その中で、当社グループの主力である持家市場の住宅着工戸数につきましても前年同期比17.5%の減少と非常に厳しい状態にあります。

このような環境下、当社グループは、工業化住宅の開発を追求し、地球環境を考えた住まいづくり、安心してお住まいいただける品質の追求及び保証体制の充実等に鋭意取り組んでまいりました。

住宅開発におきましては、木質系住宅として、4月に、子供の知性や感性を育み、家族の絆を深める提案を盛り込んだ、世代をつなぐ子育て住宅「GENIUS Link-Age」を発売し、7月には、「夫婦のつながり」にスポットを当て、「大人を愉しむ家」というコンセプトを盛り込んだ「GENIUS Link-Age masters」を発売いたしました。また、2007年「グッドデザイン賞」に木質系住宅「GENIUS Link-Age with kids」と、住宅設備「涼風制御システム」が選定され、18年連続の受賞となりました。さらに、1996年にグランプリを受賞した「GENIUS蔵のある家」がロングライフデザイン賞を受賞し、住宅の社会資本としての価値という新たな観点からも高い評価を得た、大変意義のある受賞と捉えております。

技術開発におきましては、当社が開発した在来木造リフォーム用の制震システム「MGEO-R」を新築用に改良し、全国の在来木造住宅メーカー、ビルダーに向けて外販を開始いたしました。このMGEOシリーズは地震の震動を抑え、建物の変形を最大1/2に抑えるもので、当社の新築用、リフォーム用を含め、平成16年の発売以来すでに累計1万棟の受注をいただいております。

販売面におきましては、4月に、住まいの先進技術をよりご理解いただくための体験・体感型施設として、ミサワホーム福岡工場内（福岡県鞍手郡）に「ミサワファクトリー福岡」をオープンし、新たな営業拠点としての整備を進めてまいりました。

リフォーム事業におきましては、全国旅館生活衛生同業組合連合会に加入している、旅館及びホテルを対象とした客室のリフォーム事業を開始し、旅館の客室という新たな市場でのリフォーム受注拡大に注力いたしました。

このほか住宅関連事業として、当社の高齢者福祉施設事業の核施設である「マザアス南柏」等の運営を通じて、重度の要介護者への対応を充実させました。また、株式会社マザアスが、千葉県柏市の小規模多機能型居宅介護事業者に選定され、介護事業の実績とノウハウ、利用者への対応、人材育成、立地状況等の評価が認められたものと受け止めております。

環境への取り組みといたしましては、4月に、リサイクル素材「M-Wood2」について、木材・プラスチック再生複合材業界で初めて、新JISマーク表示製品認証を取得しました。今後は「M-Wood2」が持続的な発展を可能にする資源循環型社会の実現に寄与する優れた環境配慮型製品素材であり、市場で最も信頼性の高い新JISマーク認証品であることを訴求してまいります。そして、さらなる信頼性の向上と用途拡大等による適正な市場形成に努めると共に、その普及を目指して事業活動を行い、地球環境・資源問題に積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、受注低迷等により1,967億10百万円と前中間連結会計期間に比べ、41億16百万円（2.0%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上棟数の計画未達、競合値引き及び資材高騰等による売上総利益の減少があり、経常利益は11億89百万円と前中間連結会計期間に比べ、57億6百万円（82.8%）の減少となりました。

また、中間純損失につきましては、一部子会社の収益性の低下に伴う固定資産の減損損失の計上と、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる取崩し等により、35億66百万円となりました。

（通期の見通し）

景気は引き続き回復基調を維持しながら推移するものの、金利・土地価格の上昇や原材料の高騰など、住宅業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような環境下、当社グループにおきましても、引き続き市場のニーズと時代の変化に対応した住まいづくりの提案、資産活用事業やストック時代を見据えたリフォーム事業の拡充を推進するとともに、原価低減や業務効率の向上に努め、収益力の改善、財務体質の強化に取り組んでまいります。

また、当社は平成19年10月1日に連結子会社であるミサワホーム株式会社を吸収合併し（社名をミサワホーム株式会社に変更しております）、当社グループにおける住宅事業の営業基盤強化とガバナンス機能強化、及びグループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を実現してまいります。更に、東北地区及び中国地区の連結子会社である販売会社を統合し、エリア戦略の強化と高効率化を推進してまいります。

通期の業績の見通しといたしましては、売上高4,050億円、営業利益75億円、経常利益60億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、手元資金による有利子負債の返済、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる取崩し等により、前連結会計年度末に比べ97億4百万円減少し、2,254億30百万円となり、負債につきましても、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べ55億51百万円減少し、2,026億37百万円となりました。また、純資産につきましては、中間純損失の計上等により前連結会計年度末に比べ41億53百万円減少し、227億92百万円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動により25億46百万円の減少、財務活動により51億59百万円減少となり、当中間連結会計期間末残高は321億98百万円（前中間連結会計期間に比べ107億46百万円の減少）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況、及び連結ベースの財務数値により計算したキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の支出は、16億7百万円（前中間連結会計期間に比べ104億67百万円の収入減少）となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、9億39百万円（前中間連結会計期間に比べ11億31百万円の収入減少）となりました。これは主に定期預金の払戻し及び固定資産の売却等による収入を上回る固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は、51億59百万円（前中間連結会計期間に比べ9億20百万円の支出減少）となりました。これは主に有利子負債の返済を進めたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（％）	62.0	10.0	9.2	7.9
時価ベースの自己資本比率（％）	25.5	97.7	39.1	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	16.0	2.6	12.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.3	7.6	3.4	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの当中間期は、営業キャッシュ・フローがマイナスの為記載を省略しております。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、安定配当の維持を基本としつつ、利益の状況と将来の事業展開を総合的に勘案し、時に応じて特別配当あるいは株式分割（無償交付）を実施し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針といたしております。

内部留保につきましては、高度工業化住宅の商品開発、技術開発及び経営体質の強化等に有効投資することにより、将来的には利益の向上に貢献し、株主の皆様への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

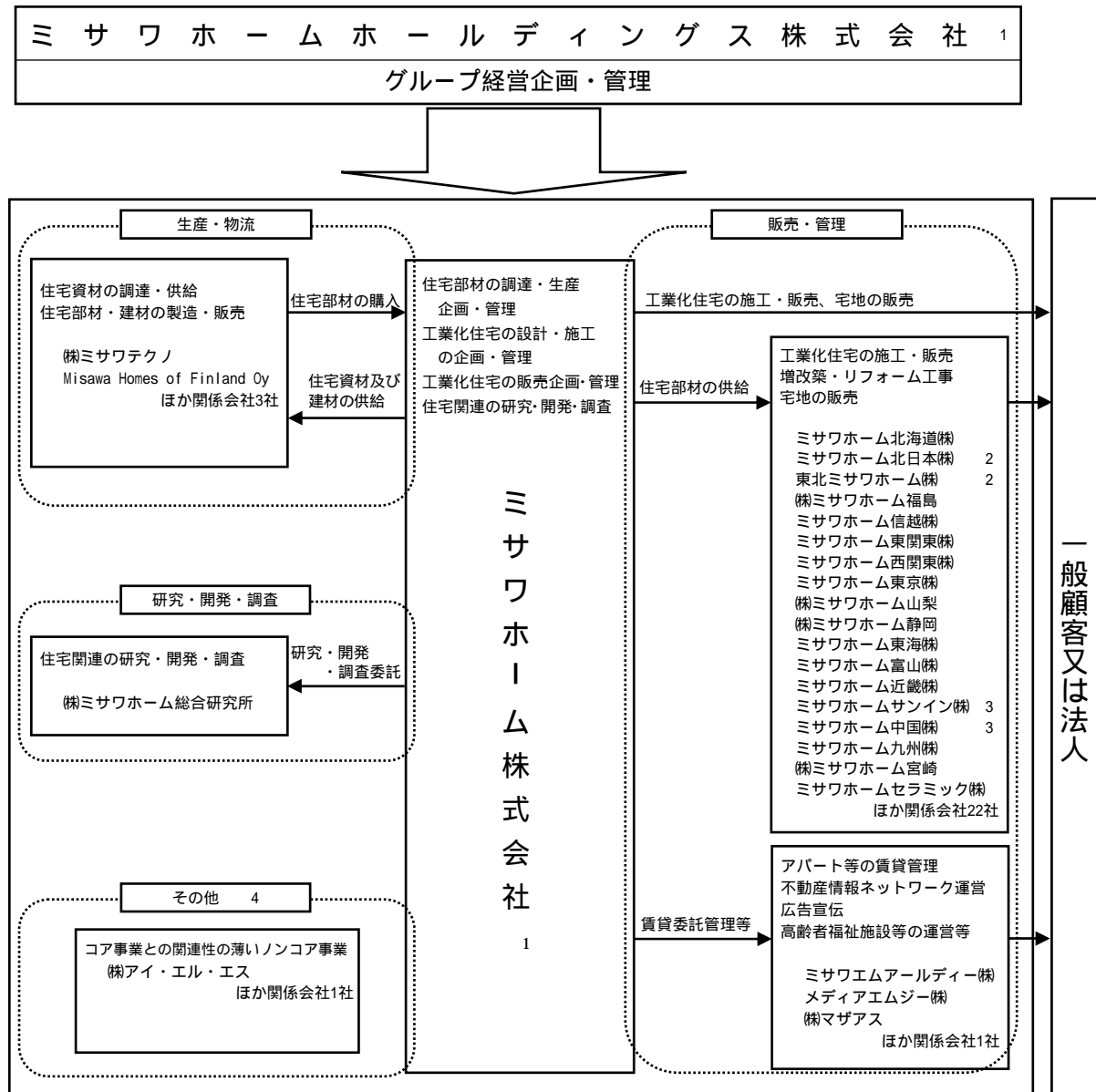
平成19年度の中間配当金につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが見送りとさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社53社により構成されており、工業化住宅の施工・販売、宅地の造成・販売、増改築・リフォーム工事を中心とした住宅関連事業を行っております。

平成19年9月30日時点の当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 事業系統図



連結子会社

- 平成19年10月1日にミサワホームホールディングス(株)とミサワホーム(株)は、ミサワホームホールディングス(株)を存続会社として合併し、商号をミサワホーム(株)に変更しました。
- 平成19年10月1日に東北ミサワホーム(株)とミサワホーム北日本(株)は、東北ミサワホーム(株)を存続会社として合併しました。
- 平成19年10月1日にミサワホーム中国(株)とミサワホームサンイン(株)は、ミサワホーム中国(株)を存続会社として合併しました。
- ノンコア事業については撤退しております。

2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の所有 [被所有] 割合	主要な事業の内容	関係内容
(連結子会社)		(百万円)	(%)		
ミサワホーム(株) 1 5	東京都杉並区	24,000	100.0	工業化住宅の開発 工業化住宅部材の 供給	役員の兼任 資金の貸付
ミサワホーム北海道(株) 2	北海道札幌市白石区	988	75.5 (13.4)	工業化住宅の 販売・施工	
ミサワホーム北日本(株) 2 6	秋田県秋田市	430	78.4 (2.8)	同上	
東北ミサワホーム(株) 1 2 6	宮城県仙台市青葉区	4,178	53.0 (15.5)	同上	
(株)ミサワホーム福島	福島県福島市	180	100.0	同上	資金の貸付
ミサワホーム西関東(株)	埼玉県さいたま市中央区	450	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東関東(株)	千葉県千葉市中央区	475	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム東京(株) 4	東京都杉並区	2,234	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム信越(株)	新潟県新潟市中央区	537	99.9	同上	役員の兼任
(株)ミサワホーム静岡	静岡県静岡市駿河区	300	100.0	同上	
ミサワホーム東海(株)	愛知県名古屋市中種区	450	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホーム近畿(株)	大阪府大阪市北区	2,340	100.0	同上	役員の兼任
ミサワホームサンイン(株) 2 7	鳥取県鳥取市	444	55.1 (15.3)	同上	
ミサワホーム中国(株) 2 7	広島県広島市西区	1,369	78.7 (2.0)	同上	役員の兼任
ミサワホーム九州(株) 2	福岡県福岡市博多区	701	88.1 (5.9)	同上	資金の貸付 債務保証
(株)ミサワテクノ	長野県松本市	50	100.0 (100.0)	住宅部材の製造	役員の兼任
その他 37社 3					
(その他の関係会社)					
野村ホールディングス(株) 2	東京都中央区	182,800	[15.4] [(15.3)]	証券業	

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- 1 特定子会社であります。
- 2 有価証券報告書提出会社であります。
- 3 当中間連結会計期間末においてその他37社のうち2社が重要な債務超過の状況にあります。
当該会社名と債務超過額は次のとおりです。
(株)アイ・エル・エス 30,174百万円、ミサワキャピタル(株) 23,684百万円
- 4 ミサワホーム東京(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等は次のとおりです。
(1)売上高 36,103百万円 (2)経常損失 462百万円 (3)中間純損失 584百万円
(4)純資産額 2,277百万円 (5)総資産額 23,964百万円
- 5 平成19年10月1日にミサワホーム(株)は、ミサワホームホールディングス(株)を存続会社として合併し、商号をミサワホーム(株)に変更しました。
- 6 平成19年10月1日に東北ミサワホーム(株)とミサワホーム北日本(株)は、東北ミサワホーム(株)を存続会社として合併しました。
- 7 平成19年10月1日にミサワホーム中国(株)とミサワホームサンイン(株)は、ミサワホーム中国(株)を存続会社として合併しました。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針、(2)中長期的な会社の経営戦略(目標とする経営指標、対処すべき課題)

平成19年3月期中間決算短信(平成18年12月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.misawa.co.jp/misawa/ir/library.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		43,602		32,725		40,606		7,880
2. 受取手形及び売掛金	5	14,664		11,406		11,217		189
3. たな卸資産	1	85,833		92,756		85,663		7,092
4. その他	1	17,037		12,622		16,994		4,371
5. 貸倒引当金		1,065		737		896		158
流動資産合計		160,073	63.3	148,774	66.0	153,585	65.3	4,811
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物及び構築物	1	33,208		33,773		33,486		
減価償却累計額		17,904		18,391		17,924		179
2. 土地	1	27,029		26,294		26,410		115
3. その他	1	23,088		23,241		23,280		
減価償却累計額		15,698		16,366		15,792		613
有形固定資産合計		49,722		48,550		49,460		909
(2) 無形固定資産								
1. のれん		737				118		118
2. その他		5,538		5,613		5,750		137
無形固定資産合計		6,275		5,613		5,869		256
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	1	5,838		4,522		5,303		781
2. 繰延税金資産		23,049		10,932		13,666		2,734
3. その他		10,556		9,834		10,070		236
4. 貸倒引当金		2,791		2,795		2,819		23
投資その他の資産合計		36,652		22,492		26,220		3,728
固定資産合計		92,651	36.7	76,656	34.0	81,550	34.7	4,893
資産合計		252,724	100.0	225,430	100.0	235,135	100.0	9,704

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5	59,502		55,925		56,343		418
2. 短期借入金	1	39,722		51,057		48,933		2,123
3. 一年以内償還予定の社債				500		500		
4. 賞与引当金		5,841		5,612		5,756		144
5. 完成工事補償引当金				2,312		2,496		183
6. 未成工事受入金		42,448		35,243		33,639		1,604
7. 預り金	2	18,325		13,686		16,071		2,384
8. その他		14,817		11,643		12,883		1,239
流動負債合計		180,656	71.5	175,980	78.1	176,623	75.1	642
固定負債								
1. 社債		1,000		700		500		200
2. 長期借入金	1	20,752		8,966		14,331		5,365
3. 退職給付引当金		5,675		5,344		5,597		253
4. 債務保証等損失引当金		1,320		1,023		1,267		244
5. その他		9,335		10,622		9,868		753
固定負債合計		38,084	15.1	26,657	11.8	31,566	13.4	4,909
負債合計		218,740	86.6	202,637	89.9	208,189	88.5	5,551
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		23,412	9.3	23,412	10.4	23,412	10.0	
2. 資本剰余金		13,545	5.4	5,479	2.4	13,545	5.8	8,066
3. 利益剰余金		8,251	3.3	10,205	4.5	14,705	6.3	4,499
4. 自己株式		4,208	1.7	4,231	1.9	4,225	1.8	5
株主資本合計		24,498	9.7	14,455	6.4	18,027	7.7	3,571
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		1,309	0.5	875	0.4	1,265	0.5	390
2. 土地再評価差額金		2,178	0.9	2,178	0.9	2,178	0.9	
3. 為替換算調整勘定		122	0.0	188	0.1	159	0.1	28
評価・換算差額等合計		3,610	1.4	3,241	1.4	3,603	1.5	362
少数株主持分		5,874	2.3	5,095	2.3	5,314	2.3	219
純資産合計		33,984	13.4	22,792	10.1	26,946	11.5	4,153
負債純資産合計		252,724	100.0	225,430	100.0	235,135	100.0	9,704

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			200,826	100.0		196,710	100.0	4,116		414,566	100.0
売上原価			150,371	74.9		151,697	77.1	1,326		314,582	75.9
売上総利益			50,455	25.1		45,013	22.9	5,442		99,983	24.1
販売費及び一般管理費											
1. 広告宣伝費		6,408			6,325				12,343		
2. 販売促進費		2,386			2,765				5,369		
3. 給料手当等		18,533			18,513				40,023		
4. 賞与引当金繰入額		3,956			3,579				4,671		
5. 減価償却費		1,451			1,842				3,305		
6. その他		10,242	42,981	21.4	10,041	43,067	21.9	86	21,203	86,918	20.9
営業利益			7,474	3.7		1,946	1.0	5,528		13,065	3.2
営業外収益											
1. 受取利息		21			34				53		
2. 受取手数料		148			154				312		
3. その他		486	656	0.3	456	645	0.3	10	1,289	1,655	0.4
営業外費用											
1. 支払利息		803			931				1,570		
2. 退職給付費用		208			208				417		
3. その他		222	1,234	0.6	262	1,402	0.7	168	662	2,651	0.7
経常利益			6,896	3.4		1,189	0.6	5,706		12,069	2.9
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		377			160				438		
2. 投資有価証券売却益		43			151				446		
3. 固定資産売却益		9			23				1,354		
4. 移転補償金		166							441		
5. その他引当金戻入益		106			30				106		
6. その他			703	0.4	0	366	0.2	336	55	2,842	0.7
特別損失											
1. 減損損失	3				1,110				2,060		
2. 役員退職慰労引当金繰入額					301				-		
3. 投資有価証券評価損		43			142				638		
4. 固定資産処分損	2	129			123				390		
5. たな卸資産評価損		78							96		
6. 貸倒引当金繰入額		2							59		
7. その他引当金繰入額		141			14				64		
8. その他		134	529	0.3	114	1,806	0.9	1,277	655	3,964	1.0
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()			7,070	3.5		250	0.1	7,321		10,947	2.6
法人税、住民税及び事業税		314			287				667		
法人税等調整額		35	349	0.2	3,245	3,532	1.8	3,183	10,623	11,290	2.7
少数株主利益又は損失()			75	0.0		217	0.1	292		535	0.1
中間(当期)純利益又は 純損失()			6,646	3.3		3,566	1.8	10,212		191	0.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,412	67,688	68,744	4,192	18,165
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補(注)		54,143	54,143		-
中間純利益			6,646		6,646
自己株式の取得				16	16
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高			296		296
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	54,143	60,492	16	6,332
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,412	13,545	8,251	4,208	24,498

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,009	2,178	89	4,277	2,700	25,143
中間連結会計期間中の変動額						
欠損てん補(注)						-
中間純利益						6,646
自己株式の取得						16
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高						296
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	699	-	33	666	3,174	2,507
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	699	-	33	666	3,174	8,840
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,309	2,178	122	3,610	5,874	33,984

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,412	13,545	14,705	4,225	18,027
中間連結会計期間中の変動額					
欠損てん補(注)		8,066	8,066		-
中間純損失			3,566		3,566
自己株式の取得				5	5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	8,066	4,499	5	3,571
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,412	5,479	10,205	4,231	14,455

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,265	2,178	159	3,603	5,314	26,946
中間連結会計期間中の変動額						
欠損てん補(注)						-
中間純損失						3,566
自己株式の取得						5
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	390	-	28	362	219	581
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	390	-	28	362	219	4,153
平成19年9月30日 残高 (百万円)	875	2,178	188	3,241	5,095	22,792

(注) 平成19年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,412	67,688	68,744	4,192	18,165
連結会計年度中の変動額					
欠損てん補 (注)		54,143	54,143		-
当期純利益			191		191
自己株式の取得				33	33
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高			296		296
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	54,143	54,038	33	137
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,412	13,545	14,705	4,225	18,027

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,009	2,178	89	4,277	2,700	25,143
連結会計年度中の変動額						
欠損てん補 (注)						-
当期純利益						191
自己株式の取得						33
連結子会社増加に伴う剰余金 減少高						296
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	743	-	70	673	2,614	1,940
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	743	-	70	673	2,614	1,802
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,265	2,178	159	3,603	5,314	26,946

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)		7,070	250	7,321	10,947
2. 減価償却費及び償却費		2,270	2,636	365	5,006
3. のれん償却額		59	31	28	106
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)		526	237	288	667
5. その他引当金の増減額(減少:)		92	805	713	71
6. 受取利息及び受取配当金		41	57	16	119
7. 支払利息		803	931	128	1,570
8. 固定資産売却処分による損益		119	99	20	963
9. 投資有価証券売却損益		43	151	107	446
10. 減損損失		-	1,110	1,110	2,060
11. 売上債権の増減額(増加:)		478	285	193	2,978
12. たな卸資産の増減額(増加:)		11,750	6,941	4,809	11,388
13. 仕入債務の増減額(減少:)		4,267	433	4,700	1,241
14. その他		8,156	3,969	4,187	3,191
小計		9,814	384	10,199	7,062
15. 利息及び配当金の受取額		74	93	19	117
16. 利息の支払額		820	850	30	1,554
17. 法人税等の支払額		208	465	256	399
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,860	1,607	10,467	5,225
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 定期預金の預入による支出		472	263	208	686
2. 定期預金の払戻による収入		805	587	218	968
3. 有形・無形固定資産の取得による支出		4,465	1,902	2,562	9,025
4. 有形・無形固定資産の売却による収入		657	519	138	2,857
5. 投資有価証券の取得による支出		425	20	405	755
6. 投資有価証券の売却による収入		119	172	52	614
7. 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得・売却による純収入(純支出:)		3,429	87	3,516	3,429
8. その他		542	54	487	593
投資活動によるキャッシュ・フロー		191	939	1,131	2,004

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		1,911	386	2,297	7,411
2. 長期借入れによる収入		2,730	2,937	207	2,930
3. 長期借入金の返済による支出		6,459	6,752	292	13,191
4. 社債の発行による収入		-	197	197	-
5. 社債の償還による支出		400	-	400	400
6. 少数株主への配当金の支払額		23	23	0	23
7. 自己株式取得による支出		16	5	11	33
8. 工事請負代金流動化による純支出()		-	1,900	1,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,080	5,159	920	3,307
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	7	0	16
現金及び現金同等物の増減額		2,979	7,698	10,677	68
現金及び現金同等物の期首残高		39,965	39,896	68	39,965
連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の影響額		-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	42,945	32,198	10,746	39,896

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 2 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム(株)</p> <p>ミサワホーム北海道(株)</p> <p>ミサワホーム北日本(株)</p> <p>(株)ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>ミサワホーム東関東(株)</p> <p>ミサワホーム西関東(株)</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>(株)ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海(株)</p> <p>ミサワホーム近畿(株)</p> <p>ミサワホーム中国(株)</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>ミサワホーム九州(株)</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式取得等によるもの5社 東北ミサワホーム(株) ミサワホームイング東北(株) エム・アール・ディー仙台(株) ミサワホームサービス東北(株) ミサワホームイング北日本(株) <p>・会社設立によるもの1社</p> <p>ミサワホーム富山(株)</p> <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社清算によるもの4社 (株)オナーズヒル 淡路ミサワホーム(株) (株)ヒルズガーデン札幌 九州ランド開発(株) 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 3 社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>ミサワホーム(株)</p> <p>ミサワホーム北海道(株)</p> <p>ミサワホーム北日本(株)</p> <p>東北ミサワホーム(株)</p> <p>(株)ミサワホーム福島</p> <p>ミサワホーム信越(株)</p> <p>ミサワホーム東関東(株)</p> <p>ミサワホーム西関東(株)</p> <p>ミサワホーム東京(株)</p> <p>(株)ミサワホーム静岡</p> <p>ミサワホーム東海(株)</p> <p>ミサワホーム近畿(株)</p> <p>ミサワホーム中国(株)</p> <p>ミサワホームサンイン(株)</p> <p>ミサワホーム九州(株)</p> <p>(株)ミサワテクノ</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式取得によるもの2社 (株)ミサワホーム山梨 ミサワホームイング山梨(株) <p>・会社設立によるもの1社</p> <p>ミサワホームイング北海道N A(株)</p> <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結子会社間の合併によるもの1社 エム・ウッドコーポレーション(株) 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5 1 社</p> <p>主要な連結子会社名は、「関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(連結子会社数の変動理由)</p> <p>(増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式取得等によるもの5社 東北ミサワホーム(株) ミサワホームイング東北(株) エム・アール・ディー仙台(株) ミサワホームサービス東北(株) ミサワホームイング北日本(株) <p>・会社設立によるもの1社</p> <p>ミサワホーム富山(株)</p> <p>(減少)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社清算によるもの5社 (株)オナーズヒル 淡路ミサワホーム(株) (株)ヒルズガーデン札幌 九州ランド開発(株) ミサワホームイング茨城(株)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 - 社 (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・ 子会社への異動によるもの1社 東北ミサワホーム(株)</p> <p>(2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 (株)ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の関連会社は、各々中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の中間決算日は6月30日(決算日は12月31日)であるため、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ・ 商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・ 分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 - 社</p> <p>(2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 栃木ミサワホーム(株)ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の関連会社は、各々中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の中間決算日は6月30日(決算日は12月31日)であるため、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ・ 商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・ 分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 - 社 (持分法適用関連会社の変動理由) (減少) ・ 子会社への異動によるもの1社 東北ミサワホーム(株)</p> <p>(2) 次の関連会社については、下記の理由により持分法を適用しておりません。 関連会社 (株)ミサワホーム山梨ほか (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の関連会社の当期純損益及び利益剰余金等は、それぞれ連結財務諸表に与える影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 (株)アイ・エル・エス及び臨沂三澤木業有限公司の決算日は12月31日であるため、連結財務諸表作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(時価と比較する取得原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法による処理)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 ・ 商品、貯蔵品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法 ・ 分譲土地建物、未成工事支出金 個別法による原価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益及び経常利益が10百万円減少し、税金等調整前中間純損失が10百万円増加しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費等に含めて計上しております。 これにより営業利益及び経常利益が32百万円減少し、税金等調整前中間純損失が32百万円増加しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）が公表されたことを契機に、当中間連結会計期間より、内規に基づき算定された中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>その結果、過年度発生額301百万円（特別損失）、当中間連結会計期間発生額54百万円（販売費及び一般管理費）が増加したことにより、従来の処理方法に比べ営業利益及び経常利益が54百万円減少し、税金等調整前中間純損失が355百万円増加しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>	<p>債務保証等損失引当金 保証等の履行に伴う損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えて、過年度の実績を基礎に算定した額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,109百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は21,631百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)
<p>1. 中間連結貸借対照表</p> <p>(1)前中間連結会計期間末において、区分掲記しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末においては「のれん」として表示しております。</p> <p>2. 中間連結損益計算書</p> <p>(1)前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「退職給付費用」(前中間連結会計期間210百万円)は、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p> <p>3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>(1)前中間連結会計期間において、区分掲記しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間においては「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>1. 中間連結貸借対照表</p> <p>(1)前中間連結会計期間末において、流動負債の「その他」に含めておりました「完成工事補償引当金」(前中間連結会計期間末2,186百万円)は、当中間連結会計期間末においては区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>5,828百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,261百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>6,138百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13,360百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>16,084百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>947百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,032百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>	たな卸資産	5,828百万円	流動資産「その他」	6百万円	建物及び構築物	1,261百万円	土地	6,138百万円	有形固定資産「その他」	3百万円	投資有価証券	123百万円	合計	13,360百万円	短期借入金	16,084百万円	長期借入金	947百万円	合計	17,032百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>4,728百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,254百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,456百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>135百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>11,581百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>13,328百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,667百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,995百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>	たな卸資産	4,728百万円	流動資産「その他」	3百万円	建物及び構築物	1,254百万円	土地	5,456百万円	有形固定資産「その他」	4百万円	投資有価証券	135百万円	合計	11,581百万円	短期借入金	13,328百万円	長期借入金	1,667百万円	合計	14,995百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>5,281百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,304百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,471百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>141百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,205百万円</td></tr> </table> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>15,379百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16,372百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の資産のほか、連結会社株式の一部を上記債務の担保に供しております。</p>	たな卸資産	5,281百万円	流動資産「その他」	3百万円	建物及び構築物	1,304百万円	土地	5,471百万円	有形固定資産「その他」	3百万円	投資有価証券	141百万円	合計	12,205百万円	短期借入金	15,379百万円	長期借入金	993百万円	合計	16,372百万円
たな卸資産	5,828百万円																																																													
流動資産「その他」	6百万円																																																													
建物及び構築物	1,261百万円																																																													
土地	6,138百万円																																																													
有形固定資産「その他」	3百万円																																																													
投資有価証券	123百万円																																																													
合計	13,360百万円																																																													
短期借入金	16,084百万円																																																													
長期借入金	947百万円																																																													
合計	17,032百万円																																																													
たな卸資産	4,728百万円																																																													
流動資産「その他」	3百万円																																																													
建物及び構築物	1,254百万円																																																													
土地	5,456百万円																																																													
有形固定資産「その他」	4百万円																																																													
投資有価証券	135百万円																																																													
合計	11,581百万円																																																													
短期借入金	13,328百万円																																																													
長期借入金	1,667百万円																																																													
合計	14,995百万円																																																													
たな卸資産	5,281百万円																																																													
流動資産「その他」	3百万円																																																													
建物及び構築物	1,304百万円																																																													
土地	5,471百万円																																																													
有形固定資産「その他」	3百万円																																																													
投資有価証券	141百万円																																																													
合計	12,205百万円																																																													
短期借入金	15,379百万円																																																													
長期借入金	993百万円																																																													
合計	16,372百万円																																																													
<p>2 預り金のうち 8,699百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。</p>	<p>2 預り金のうち 6,799百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。</p>	<p>2 預り金のうち 8,699百万円は、工事請負代金流動化による譲渡金額であります。</p>																																																												
<p>3 保証債務</p> <p>「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>52,494百万円</td></tr> </table>		52,494百万円	<p>3 保証債務</p> <p>「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>51,994百万円</td></tr> </table>		51,994百万円	<p>3 保証債務</p> <p>「ミサワホーム」購入者等のためのつなぎ融資等に対する保証債務</p> <table> <tr><td></td><td>47,731百万円</td></tr> </table>		47,731百万円																																																						
	52,494百万円																																																													
	51,994百万円																																																													
	47,731百万円																																																													
<p>4 受取手形割引高 268百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 36百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 263百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 11百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 -百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 25百万円</p>																																																												
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>927百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>4,568百万円</td></tr> </table>	受取手形	927百万円	支払手形	4,568百万円	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>848百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>4,377百万円</td></tr> </table>	受取手形	848百万円	支払手形	4,377百万円	<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>818百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>5,902百万円</td></tr> </table>	受取手形	818百万円	支払手形	5,902百万円																																																
受取手形	927百万円																																																													
支払手形	4,568百万円																																																													
受取手形	848百万円																																																													
支払手形	4,377百万円																																																													
受取手形	818百万円																																																													
支払手形	5,902百万円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	5百万円	土地	2百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	66百万円	土地	1百万円	その他	61百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 ほか</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース展示用建物等 ほか</td> <td>大阪府大阪市 ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>販売数量の減少による収益性の低下に伴い使用価値が低下した事業用資産(リース展示用建物等含む)について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース展示用建物等</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,110百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p>	建物及び構築物	16百万円	その他	7百万円	建物及び構築物	103百万円	その他	19百万円	用途	種類	場所	事務所 ほか	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース展示用建物等 ほか	大阪府大阪市 ほか	その他	のれん	-	建物及び構築物	41百万円	土地	65百万円	リース展示用建物等	412百万円	有形固定資産 「その他」	6百万円	のれん	558百万円	無形固定資産 「その他」	9百万円	投資その他の資産 「その他」	18百万円	合計	1,110百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所 ほか</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース展示用建物等 ほか</td> <td>大阪府大阪市 広島県福山市 鹿児島県鹿児島市 ほか</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>販売数量の減少による収益性の低下や将来における利用計画の見直しに伴い使用価値が低下した事業用資産(リース展示用建物等含む)について、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース展示用建物等</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">626百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,060百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>原則として、事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。</p>	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	1,343百万円	その他	0百万円	建物及び構築物	240百万円	機械装置及び運搬具	55百万円	土地	38百万円	その他	55百万円	用途	種類	場所	事務所 ほか	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース展示用建物等 ほか	大阪府大阪市 広島県福山市 鹿児島県鹿児島市 ほか	その他	のれん	-	建物及び構築物	253百万円	機械装置及び運搬具	30百万円	土地	620百万円	リース展示用建物等	460百万円	のれん	626百万円	無形固定資産 「その他」	33百万円	投資その他の資産 「その他」	35百万円	合計	2,060百万円
建物及び構築物	5百万円																																																																																							
土地	2百万円																																																																																							
その他	0百万円																																																																																							
建物及び構築物	66百万円																																																																																							
土地	1百万円																																																																																							
その他	61百万円																																																																																							
建物及び構築物	16百万円																																																																																							
その他	7百万円																																																																																							
建物及び構築物	103百万円																																																																																							
その他	19百万円																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																						
事務所 ほか	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース展示用建物等 ほか	大阪府大阪市 ほか																																																																																						
その他	のれん	-																																																																																						
建物及び構築物	41百万円																																																																																							
土地	65百万円																																																																																							
リース展示用建物等	412百万円																																																																																							
有形固定資産 「その他」	6百万円																																																																																							
のれん	558百万円																																																																																							
無形固定資産 「その他」	9百万円																																																																																							
投資その他の資産 「その他」	18百万円																																																																																							
合計	1,110百万円																																																																																							
建物及び構築物	8百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																							
土地	1,343百万円																																																																																							
その他	0百万円																																																																																							
建物及び構築物	240百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	55百万円																																																																																							
土地	38百万円																																																																																							
その他	55百万円																																																																																							
用途	種類	場所																																																																																						
事務所 ほか	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、リース展示用建物等 ほか	大阪府大阪市 広島県福山市 鹿児島県鹿児島市 ほか																																																																																						
その他	のれん	-																																																																																						
建物及び構築物	253百万円																																																																																							
機械装置及び運搬具	30百万円																																																																																							
土地	620百万円																																																																																							
リース展示用建物等	460百万円																																																																																							
のれん	626百万円																																																																																							
無形固定資産 「その他」	33百万円																																																																																							
投資その他の資産 「その他」	35百万円																																																																																							
合計	2,060百万円																																																																																							

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 回収可能価額の算定方法 原則として、使用価値により測定 しており、将来キャッシュ・フロー を6.5%で割り引いて算定しておりま す。	(5) 回収可能価額の算定方法 原則として、使用価値により測定 しており、将来キャッシュ・フロー を6.5%で割り引いて算定しておりま す。また、正味売却価額が使用価値 を上回る一部の資産(土地)につい ては、不動産鑑定士による評価額を もとに算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(千株)	当中間連結会計期間増 加株式数(千株)	当中間連結会計期間減 少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	-	-	38,738
第三回B種優先株式(注)1	3,333	-	2,999	333
第四回B種優先株式(注)1	41,666	-	37,499	4,166
第一回C種優先株式	3,333	-	-	3,333
合計	87,071	-	40,499	46,572
自己株式				
普通株式(注)2	1,622	3	-	1,625
合計	1,622	3	-	1,625

(注)1. 第三回B種優先株式の発行済株式総数の減少2,999千株及び第四回B種優先株式の発行済株式総数の減少37,499千株は、株式併合によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数(千株)	当中間連結会計期間増 加株式数(千株)	当中間連結会計期間減 少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,738	-	-	38,738
第三回B種優先株式	333	-	-	333
第四回B種優先株式	4,166	-	-	4,166
第一回C種優先株式	3,333	-	-	3,333
合計	46,572	-	-	46,572
自己株式				
普通株式(注)1	1,631	3	-	1,634
合計	1,631	3	-	1,634

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,738	-	-	38,738
第三回B種優先株式（注）1	3,333	-	2,999	333
第四回B種優先株式（注）1	41,666	-	37,499	4,166
第一回C種優先株式	3,333	-	-	3,333
合計	87,071	-	40,499	46,572
自己株式				
普通株式（注）2	1,622	9	-	1,631
合計	1,622	9	-	1,631

（注）1．第三回B種優先株式の発行済株式総数の減少2,999千株及び第四回B種優先株式の発行済株式総数の減少37,499千株は、株式併合によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 43,602百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 657百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 42,945百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 32,725百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 527百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 32,198百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 40,606百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 709百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 39,896百万円</p>
<p>2．株式の取得等により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 東北ミサワホーム(株) 他4社</p> <p>流動資産 15,432百万円</p> <p>固定資産 5,376百万円</p> <p>繰延資産 9百万円</p> <hr/> <p>資産合計 20,819百万円</p> <p>流動負債 14,418百万円</p> <p>固定負債 828百万円</p> <hr/> <p>負債合計 15,246百万円</p>	<p>2．</p>	<p>2．株式の取得等により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 東北ミサワホーム(株) 他4社</p> <p>流動資産 15,432百万円</p> <p>固定資産 5,376百万円</p> <p>繰延資産 9百万円</p> <hr/> <p>資産合計 20,819百万円</p> <p>流動負債 14,418百万円</p> <p>固定負債 828百万円</p> <hr/> <p>負債合計 15,246百万円</p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
所有権移転外 ファイナンス ・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額相 当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額、減損損失累 計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>6,318</td> <td>2,318</td> <td>3,999</td> </tr> <tr> <td>(有形 固定資 産) その他</td> <td>3,244</td> <td>1,714</td> <td>1,530</td> </tr> <tr> <td>(無形 固定資 産) その他</td> <td>211</td> <td>113</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,774</td> <td>4,146</td> <td>5,627</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及 び構築 物	6,318	2,318	3,999	(有形 固定資 産) その他	3,244	1,714	1,530	(無形 固定資 産) その他	211	113	97	合計	9,774	4,146	5,627	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>8,573</td> <td>3,589</td> <td>4,983</td> </tr> <tr> <td>(有形 固定資 産) その他</td> <td>3,388</td> <td>1,502</td> <td>1,885</td> </tr> <tr> <td>(無形 固定資 産) その他</td> <td>358</td> <td>160</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,319</td> <td>5,252</td> <td>7,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	建物及 び構築 物	8,573	3,589	4,983	(有形 固定資 産) その他	3,388	1,502	1,885	(無形 固定資 産) その他	358	160	198	合計	12,319	5,252	7,067	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及 び構築 物</td> <td>7,640</td> <td>2,953</td> <td>4,687</td> </tr> <tr> <td>(有形 固定資 産) その他</td> <td>3,130</td> <td>1,408</td> <td>1,721</td> </tr> <tr> <td>(無形 固定資 産) その他</td> <td>336</td> <td>160</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,107</td> <td>4,522</td> <td>6,585</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	建物及 び構築 物	7,640	2,953	4,687	(有形 固定資 産) その他	3,130	1,408	1,721	(無形 固定資 産) その他	336	160	176	合計	11,107	4,522	6,585
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	建物及 び構築 物	6,318	2,318	3,999																																																											
(有形 固定資 産) その他	3,244	1,714	1,530																																																												
(無形 固定資 産) その他	211	113	97																																																												
合計	9,774	4,146	5,627																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																												
建物及 び構築 物	8,573	3,589	4,983																																																												
(有形 固定資 産) その他	3,388	1,502	1,885																																																												
(無形 固定資 産) その他	358	160	198																																																												
合計	12,319	5,252	7,067																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																												
建物及 び構築 物	7,640	2,953	4,687																																																												
(有形 固定資 産) その他	3,130	1,408	1,721																																																												
(無形 固定資 産) その他	336	160	176																																																												
合計	11,107	4,522	6,585																																																												
	減損損失累計額相当額は以下のとおり であり、取得価額相当額から控除し ております。 建物及び構築物 182百万円 (有形固定資産) 32百万円 その他 (無形固定資産) 5百万円 その他	減損損失累計額相当額は以下のとおり であり、取得価額相当額から控除し ております。 建物及び構築物 1,045百万円 (有形固定資産) 43百万円 その他 (無形固定資産) 5百万円 その他	減損損失累計額相当額は以下のと おりであり、取得価額相当額から控 除しております。 建物及び構築物 643百万円 (有形固定資産) 32百万円 その他 (無形固定資産) 5百万円 その他																																																												
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,050百万円 1年超 3,584百万円 合計 5,634百万円 リース資産減損勘定の残高 166百万円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,990百万円 1年超 5,156百万円 合計 8,146百万円 リース資産減損勘定の残高 889百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,389百万円 1年超 4,323百万円 合計 6,713百万円 リース資産減損勘定の残高 586百万円																																																												
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払リース料 1,191百万円 リース資産減損勘 54百万円 定取崩額 減価償却費相当額 1,142百万円 支払利息相当額 104百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払利 息相当額及び減損損失 支払リース料 1,493百万円 リース資産減損勘 109百万円 定取崩額 減価償却費相当額 1,437百万円 支払利息相当額 91百万円 減損損失 412百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,307百万円 減価償却費相当額 2,232百万円 リース資産減損勘 95百万円 定取崩額 支払利息相当額 153百万円 減損損失 460百万円																																																												
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、主と して残存価額を零とする定額法に よっております。																																																												
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。 未経過リース料 1年内 573百万円 1年超 3,756百万円 合計 4,329百万円	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっております。 未経過リース料 1年内 466百万円 1年超 3,362百万円 合計 3,828百万円	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。 未経過リース料 1年内 562百万円 1年超 3,491百万円 合計 4,054百万円																																																												
オペレーティ ング・リース 取引(借主側)																																																															

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,346	4,610	2,263	2,134	3,645	1,510	2,251	4,385	2,134
(2) 債券									
国債・地方債等	129	128	0	144	143	0	129	129	0
社債									
その他									
(3) その他	60	62	1	10	14	3	10	15	4
合計	2,537	4,802	2,264	2,289	3,802	1,513	2,391	4,529	2,138

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	949	675	687

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める住宅事業の割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																								
<p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 東北ミサワホーム(株) 事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 東北ミサワホーム(株)を子会社化しミサワホームホールディングス(株)と一体となって経営を進めることで、グループ全体の企業価値を高め、連結業績の向上に資すると判断したため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年 4月 1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率 6.1%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年 4月 1日から平成18年 9月30日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 東北ミサワホーム(株)の株式取得対価 (現金) 999百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 450百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="204 1377 555 1556"> <tr><td>流動資産</td><td>15,330百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,280百万円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>20,611百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>14,021百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>828百万円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>14,850百万円</td></tr> </table>	流動資産	15,330百万円	固定資産	5,280百万円	資産計	20,611百万円	流動負債	14,021百万円	固定負債	828百万円	負債計	14,850百万円		<p>1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業 東北ミサワホーム(株) 事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 東北ミサワホーム(株)を子会社化しミサワホームホールディングス(株)と一体となって経営を進めることで、グループ全体の企業価値を高め、連結業績の向上に資すると判断したため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年 4月 1日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 株式取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率 6.1%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成18年 4月 1日から平成19年 3月31日まで</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 東北ミサワホーム(株)の株式取得対価 (現金) 999百万円</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) のれん金額 450百万円</p> <p>(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却</p> <p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳</p> <table border="0" data-bbox="1066 1377 1417 1556"> <tr><td>流動資産</td><td>15,330百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>5,280百万円</td></tr> <tr><td>資産計</td><td>20,611百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>14,021百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>828百万円</td></tr> <tr><td>負債計</td><td>14,850百万円</td></tr> </table>	流動資産	15,330百万円	固定資産	5,280百万円	資産計	20,611百万円	流動負債	14,021百万円	固定負債	828百万円	負債計	14,850百万円
流動資産	15,330百万円																									
固定資産	5,280百万円																									
資産計	20,611百万円																									
流動負債	14,021百万円																									
固定負債	828百万円																									
負債計	14,850百万円																									
流動資産	15,330百万円																									
固定資産	5,280百万円																									
資産計	20,611百万円																									
流動負債	14,021百万円																									
固定負債	828百万円																									
負債計	14,850百万円																									

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	509円00銭	1株当たり純資産額	789円73銭	1株当たり純資産額	683円64銭
1株当たり中間純利益	179円07銭	1株当たり中間純損失	96円11銭	1株当たり当期純利益	5円17銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	108円65銭	額については、潜在株式は存在するもの の、1株当たり中間純損失であるため記載 していません。		1株当たり当期純利益	3円14銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	6,646	3,566	191
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 純損失() (百万円)	6,646	3,566	191
期中平均株式数(千株)	37,114	37,106	37,112
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	24,054		24,054
(うち普通株式転換予約権付利益配当優先株式)	(24,054)		(24,054)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	B種優先株式の転換予約権 (20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権 (3,292千株)。	B種優先株式の転換予約権 (20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権 (6,986千株)。	B種優先株式の転換予約権 (20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権 (3,292千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,984	22,792	26,946
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	52,874	52,095	52,314
(うち優先株式払込金額)	(46,999)	(46,999)	(46,999)
(うち少数株主持分)	(5,874)	(5,095)	(5,314)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	18,890	29,302	25,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	37,113	37,104	37,107

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>1. 当社と連結子会社との合併</p> <p>(1) 当社は平成19年10月1日に当社の連結子会社であるミサワホーム株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併目的 ミサワホームグループにおける住宅関連事業の営業基盤強化とガバナンス機能強化の為、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を実現するため。</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホーム株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併後の会社の名称 ミサワホーム株式会社 (英文名称 : MISAWA HOMES CO.,LTD.) 当社は合併効力発生日に商号変更しております。</p> <p>合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社はミサワホーム株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。</p> <p>増加すべき資本金及び準備金等 本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加しておりません。</p> <p>相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>(a)商号 ミサワホーム株式会社</p> <p>(b)本店所在地 東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号</p> <p>(c)代表者の氏名 代表取締役社長 佐藤 春夫</p> <p>(d)事業の内容 工業化住宅の 開発・製造</p> <p>(e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年9月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金の額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>13,830百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>101,164百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>65,011百万円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>2,088百万円</td> </tr> </table> <p>合併期日 平成19年10月1日</p>	資本金の額	24,000百万円	純資産の額	13,830百万円	総資産の額	101,164百万円	売上高	65,011百万円	中間純利益	2,088百万円	<p>1. 当社と連結子会社との合併</p> <p>(1) 当社及び当社の連結子会社であるミサワホーム株式会社は、平成19年5月24日付で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりです。</p> <p>合併目的 ミサワホームグループにおける住宅関連事業の営業基盤強化とガバナンス機能強化の為、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を実現するため。</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホーム株式会社は解散いたします。</p> <p>合併後の会社の名称 ミサワホーム株式会社 (英文名称 : Misawa Homes Co., Ltd.) 合併効力発生日に商号変更することを予定しております。</p> <p>合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社はミサワホーム株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては新株式の発行及び金銭等の交付は行ないません。</p> <p>増加すべき資本金及び準備金等 本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。</p> <p>相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>(a)商号 ミサワホーム株式会社</p> <p>(b)本店所在地 東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号</p> <p>(c)代表者の氏名 代表取締役社長 佐藤 春夫</p> <p>(d)事業の内容 工業化住宅の 開発・製造</p> <p>(e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金の額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>16,151百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>110,223百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>136,953百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,769百万円</td> </tr> </table> <p>合併期日 平成19年10月1日(予定)</p>	資本金の額	24,000百万円	純資産の額	16,151百万円	総資産の額	110,223百万円	売上高	136,953百万円	当期純利益	2,769百万円
資本金の額	24,000百万円																					
純資産の額	13,830百万円																					
総資産の額	101,164百万円																					
売上高	65,011百万円																					
中間純利益	2,088百万円																					
資本金の額	24,000百万円																					
純資産の額	16,151百万円																					
総資産の額	110,223百万円																					
売上高	136,953百万円																					
当期純利益	2,769百万円																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>2. 連結子会社同士の合併</p> <p>(1) 当社の連結子会社である東北ミサワホーム株式会社及びミサワホーム北日本株式会社は、平成19年10月1日に東北ミサワホーム株式会社を存続会社とし、合併いたしました。</p> <p>合併目的 ミサワホームグループの中期経営計画に基づき、東北地区におけるエリア戦略の強化及び高効率化の推進を図るため。</p> <p>合併の方法 東北ミサワホーム株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホーム北日本株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併後の会社の名称 東北ミサワホーム株式会社 (英文名称 : TOHOKU MISAWA HOMES CO.,LTD.)</p> <p>株式の割当比率 ミサワホーム北日本株式会社の普通株式1株に対して東北ミサワホーム株式会社の普通株式0.48株を割当て交付いたしました。</p> <p>合併により発行する新株式数 東北ミサワホーム株式会社は、本合併に際して普通株式3,858,336株を新たに発行いたしました。</p> <p>合併当事会社の主な事業の内容、規模</p> <p>(a)商号 東北ミサワホーム株式会社</p> <p>(b)本店所在地 宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号</p> <p>(c)代表者の氏名 代表取締役社長 近藤 伸一</p> <p>(d)事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年9月期連結)</p> <table border="0" data-bbox="619 1496 1002 1662"> <tr> <td>資本金の額</td> <td>4,178百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>5,720百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>21,986百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>11,839百万円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>260百万円</td> </tr> </table>	資本金の額	4,178百万円	純資産の額	5,720百万円	総資産の額	21,986百万円	売上高	11,839百万円	中間純利益	260百万円	<p>2. 連結子会社同士の合併</p> <p>(1) 当社の連結子会社である東北ミサワホーム株式会社及びミサワホーム北日本株式会社は、平成19年5月25日付で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりです。</p> <p>合併目的 ミサワホームグループの中期経営計画に基づき、東北地区におけるエリア戦略の強化及び高効率化の推進を図るため。</p> <p>合併の方法 東北ミサワホーム株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホーム北日本株式会社は解散いたします。</p> <p>合併後の会社の名称 東北ミサワホーム株式会社 (英文名称 : TOHOKU MISAWA HOMES CO.,LTD.)</p> <p>株式の割当比率 ミサワホーム北日本株式会社の普通株式1株に対して東北ミサワホーム株式会社の普通株式0.48株を割当て交付いたします。</p> <p>合併により発行する新株式数 東北ミサワホーム株式会社は、本合併に際して普通株式3,858,336株を新たに発行いたします。</p> <p>合併当事会社の主な事業の内容、規模</p> <p>(a)商号 東北ミサワホーム株式会社</p> <p>(b)本店所在地 宮城県仙台市青葉区中央一丁目3番1号</p> <p>(c)代表者の氏名 代表取締役社長 近藤 伸一</p> <p>(d)事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年3月期連結)</p> <table border="0" data-bbox="1054 1496 1437 1662"> <tr> <td>資本金の額</td> <td>4,178百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>5,935百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>21,041百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>25,927百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>676百万円</td> </tr> </table>	資本金の額	4,178百万円	純資産の額	5,935百万円	総資産の額	21,041百万円	売上高	25,927百万円	当期純利益	676百万円
資本金の額	4,178百万円																					
純資産の額	5,720百万円																					
総資産の額	21,986百万円																					
売上高	11,839百万円																					
中間純利益	260百万円																					
資本金の額	4,178百万円																					
純資産の額	5,935百万円																					
総資産の額	21,041百万円																					
売上高	25,927百万円																					
当期純利益	676百万円																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
	<p>(a)商号 ミサワホーム北日本株式会社</p> <p>(b)本店所在地 秋田県秋田市泉区一丁目7番11号</p> <p>(c)代表者の氏名 代表取締役社長 福田 好史</p> <p>(d)事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年9月期連結)</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金の額</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>6,779百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>合併期日 平成19年10月1日</p> <p>(2) 当社の連結子会社であるミサワホーム中国株式会社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年10月1日にミサワホーム中国株式会社を存続会社とし、合併いたしました。</p> <p>合併目的 ミサワホームグループの中期経営計画に基づき、中国地区におけるエリア戦略の強化及び高効率化の推進を図るため。</p> <p>合併の方法 ミサワホーム中国株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併後の会社の名称 ミサワホーム中国株式会社 (英文名称: MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.)</p> <p>株式の割当比率 ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、ミサワホーム中国株式会社の普通株式0.80株を割当て交付いたしました。</p> <p>合併により発行する新株式数 ミサワホーム中国株式会社は、本合併に際して普通株式3,177,880株を新たに発行いたしました。</p>	資本金の額	430百万円	純資産の額	92百万円	総資産の額	6,779百万円	売上高	4,304百万円	中間純利益	107百万円	<p>(a)商号 ミサワホーム北日本株式会社</p> <p>(b)本店所在地 秋田県秋田市泉区一丁目7番11号</p> <p>(c)代表者の氏名 代表取締役社長 齋野 國和</p> <p>(d)事業の内容 工業化住宅の施工・販売</p> <p>(e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年3月期連結)</p> <table border="0"> <tr> <td>資本金の額</td> <td>430百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td>6,607百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>7,723百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>378百万円</td> </tr> </table> <p>合併期日 平成19年10月1日(予定)</p> <p>(2) 当社の連結子会社であるミサワホーム中国株式会社及びミサワホームサンイン株式会社は、平成19年5月29日付で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりです。</p> <p>合併目的 ミサワホームグループの中期経営計画に基づき、中国地区におけるエリア戦略の強化及び高効率化の推進を図るため。</p> <p>合併の方法 ミサワホーム中国株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホームサンイン株式会社は解散いたします。</p> <p>合併後の会社の名称 ミサワホーム中国株式会社 (英文名称: MISAWA HOMES CHUGOKU CO.,LTD.)</p> <p>株式の割当比率 ミサワホームサンイン株式会社の普通株式1株に対して、ミサワホーム中国株式会社の普通株式0.80株を割当て交付いたします。</p> <p>合併により発行する新株式数 ミサワホーム中国株式会社は、本合併に際して普通株式3,178,680株を新たに発行いたします。</p>	資本金の額	430百万円	純資産の額	202百万円	総資産の額	6,607百万円	売上高	7,723百万円	当期純利益	378百万円
資本金の額	430百万円																					
純資産の額	92百万円																					
総資産の額	6,779百万円																					
売上高	4,304百万円																					
中間純利益	107百万円																					
資本金の額	430百万円																					
純資産の額	202百万円																					
総資産の額	6,607百万円																					
売上高	7,723百万円																					
当期純利益	378百万円																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	合併当事会社の主な事業の内容、規模 (a)商号 ミサワホーム中国 株式会社 (b)本店所在地 広島県広島市西区 横川町一丁目7番1号 (c)代表者の氏名 代表取締役社長 久延 賢次 (d)事業の内容 工業化住宅の 施工・販売 (e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年9月期連結) 資本金の額 1,369百万円 純資産の額 3,455百万円 総資産の額 16,652百万円 売上高 13,467百万円 中間純利益 64百万円 (a)商号 ミサワホームサンイン 株式会社 (b)本店所在地 鳥取県鳥取市南吉方 一丁目87番地 (c)代表者の氏名 代表取締役社長 金澤 泰治 (d)事業の内容 工業化住宅の 施工・販売 (e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年9月期) 資本金の額 444百万円 純資産の額 1,453百万円 総資産の額 4,535百万円 売上高 2,151百万円 中間純利益 97百万円 合併期日 平成19年10月1日	合併当事会社の主な事業の内容、規模 (a)商号 ミサワホーム中国 株式会社 (b)本店所在地 広島県広島市西区 横川町一丁目7番1号 (c)代表者の氏名 代表取締役社長 土井 邦良 (d)事業の内容 工業化住宅の 施工・販売 (e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年3月期連結) 資本金の額 1,369百万円 純資産の額 3,424百万円 総資産の額 15,743百万円 売上高 29,345百万円 当期純利益 413百万円 (a)商号 ミサワホームサンイン 株式会社 (b)本店所在地 鳥取県鳥取市南吉方 一丁目87番地 (c)代表者の氏名 代表取締役社長 金澤 泰治 (d)事業の内容 工業化住宅の 施工・販売 (e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年3月期) 資本金の額 444百万円 純資産の額 1,572百万円 総資産の額 4,743百万円 売上高 4,105百万円 当期純利益 258百万円 合併期日 平成19年10月1日(予定)

5. 受注の状況

住宅事業の受注状況

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
受注高	221,697	12.9	200,690	9.5	415,163	4.9
受注残高	173,871	20.6	159,489	8.3	154,189	5.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		21		13		77		64
営業未収入金		200		217		148		69
たな卸資産		4		-		-		-
短期貸付金		-		11,924		14,177		2,252
預け金		2,260		-		-		-
その他		33		42		23		18
貸倒引当金		-		-		1,251		1,251
流動資産合計		2,520	6.2	12,197	24.5	13,176	27.2	978
固定資産								
(1)無形固定資産		3		1		2		0
(2)投資その他の資産								
関係会社株式		38,428		37,543		35,184		2,358
その他		4		17		3		14
投資その他の資産合計		38,433		37,560		35,188		2,372
固定資産合計		38,436	93.8	37,562	75.5	35,190	72.8	2,372
資産合計		40,956	100.0	49,760	100.0	48,366	100.0	1,394
(負債の部)								
流動負債								
引当金		140		140		130		10
預り金	1	-		20,721		19,218		1,503
その他	2	188		216		250		34
流動負債合計		328	0.8	21,077	42.4	19,599	40.5	1,478
固定負債								
引当金		-		128		-		128
固定負債合計		-	-	128	0.2	-	-	128
負債合計		328	0.8	21,206	42.6	19,599	40.5	1,607
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		23,412	57.2	23,412	47.1	23,412	48.4	-
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		13,545		5,479		13,545		8,066
資本剰余金合計		13,545	33.1	5,479	11.0	13,545	28.0	8,066
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		3,778		207		8,066		7,858
利益剰余金合計		3,778	9.2	207	0.4	8,066	16.7	7,858
4. 自己株式		108	0.3	130	0.3	124	0.2	5
株主資本合計		40,628	99.2	28,554	57.4	28,767	59.5	213
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	0	0.0	-	-	0
評価・換算差額等合計		-	-	0	0.0	-	-	0
純資産合計		40,628	99.2	28,554	57.4	28,767	59.5	213
負債純資産合計		40,956	100.0	49,760	100.0	48,366	100.0	1,394

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比 (百万円)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益											
1. 受取配当金収入		33		57			33				
2. 経営管理料収入		1,070	1,103	100.0	1,213	1,270	100.0	167	2,123	2,156	100.0
売上総利益			1,103	100.0		1,270	100.0	167		2,156	100.0
一般管理費			1,019	92.3		1,155	90.9	136		2,021	93.8
営業利益			84	7.7		115	9.1	31		134	6.2
営業外収益											
1. 受取利息		16			90			36			
2. 雑収入		5	22	2.0	2	92	7.3	70	7	43	2.0
営業外費用											
1. 支払利息		-			106			6			
2. 貸倒引当金繰入額		-			-			1,251			
3. 雑損失		0	0	0.0	-	106	8.4	106	0	1,257	58.3
経常利益又は経常損失 ()			106	9.7		101	8.0	5		1,079	50.1
特別利益	1		3,673	332.9		2,156	169.7	1,516		-	-
特別損失	2		-	-		2,463	193.8	2,463		6,982	323.7
税引前中間 (当期) 純利益又は 純損失 ()			3,780	342.6		204	16.1	3,985		8,061	373.8
法人税、住民税及び事業税			2	0.2		3	0.3	1		4	0.2
中間 (当期) 純利益又は純損失 ()			3,778	342.4		207	16.4	3,986		8,066	374.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,412	22,912	44,775	67,688	54,143	91	36,867
中間会計期間中の変動額							
欠損てん補(注)		9,367	44,775	54,143	54,143		-
中間純利益					3,778		3,778
自己株式の取得						16	16
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	9,367	44,775	54,143	57,921	16	3,761
平成18年9月30日 残高 (百万円)	23,412	13,545	-	13,545	3,778	108	40,628

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金				
			繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,412	13,545	8,066	124	28,767	-	28,767
中間会計期間中の変動額							
欠損てん補(注)		8,066	8,066		-		-
中間純損失			207		207		207
自己株式の取得				5	5		5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						0	0
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	8,066	7,858	5	213	0	213
平成19年9月30日 残高 (百万円)	23,412	5,479	207	130	28,554	0	28,554

(注) 平成19年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,412	22,912	44,775	67,688	54,143	91	36,867
事業年度中の変動額							
欠損てん補(注)		9,367	44,775	54,143	54,143		-
当期純損失				-	8,066		8,066
自己株式の取得				-		33	33
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	9,367	44,775	54,143	46,076	33	8,099
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,412	13,545	-	13,545	8,066	124	28,767

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 (1)</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金175,480百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 (1)</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等全般について引当金の計上も含め費用処理が必要とされたこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、当中間会計期間より、内規に基づき算定された中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 その結果、過年度発生額109百万円(特別損失)、当中間会計期間発生額19百万円(一般管理費)が増加したことにより、従来の処理方法に比べ営業利益及び経常利益が19百万円減少し、税引前中間純損失が128百万円増加しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金3,643百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額の低下に相当する額につき、純資産価額等を勘案して計上しております。 なお、同引当金6,746百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>3. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等は税抜方式によっております。</p>	<p>3. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(以下、所有権移転外ファイナンス・リース取引という。)については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は40,628百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において、流動負債の「その他」に含めておりました「預り金」(前中間会計期間末6百万円)は、当中間会計期間末においては区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
1	1 預り金には関係会社との寄託契約による金銭の預り金が20,712百万円含まれております。	1 預り金には関係会社との寄託契約による金銭の預り金が19,212百万円含まれております。
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動負債(その他)に含めております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し相殺後の残高を流動負債(その他)に含めております。	2
3	3 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ミサワホーム九州(株)	3 保証債務 次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ミサワホーム九州(株)
	1,719百万円	1,921百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 特別利益の内訳 投資損失引当金戻入益 3,673百万円	1 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 1,251百万円 投資損失引当金戻入益 905百万円	1
2	2 特別損失の内訳 関係会社株式評価損 2,354百万円 役員退職慰労引当金繰入額 109百万円	2 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 6,870百万円
3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 無形固定資産 0百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	21	3	-	24
合計	21	3	-	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	30	3	-	33
合計	30	3	-	33

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	21	9	-	30
合計	21	9	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	
所有権移転外 ファイナンス ・リース取引 (借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び運搬具	7	3	3	車両及び運搬具	10	6	4	車両及び運搬具	7	5	2
	合計	7	3	3	合計	10	6	4	合計	7	5	2
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 1百万円 合計 4百万円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2百万円 1年超 0百万円 合計 2百万円			
	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2百万円 支払利息相当額 0百万円			
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
有価証券

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	13,350	12,674	675	11,260	9,223	2,036	11,153	8,182	2,971
関連会社株式									
合計	13,350	12,674	675	11,260	9,223	2,036	11,153	8,182	2,971

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円56銭	1株当たり純資産額	476円56銭	1株当たり純資産額	471円01銭
1株当たり中間純利益	97円59銭	1株当たり中間純損失	5円37銭	1株当たり当期純損失	208円35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	60円19銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額			
中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	3,778	207	8,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失() (百万円)	3,778	207	8,066
期中平均株式数(千株)	38,715	38,707	38,713
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	24,054		
(うち普通株式転換予約権付利益配当優先株式)	(24,054)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	B種優先株式の転換予約権(20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権(3,292千株)。	B種優先株式の転換予約権(20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権(6,986千株)。	B種優先株式の転換予約権(20,762千株)。 C種優先株式の転換予約権(3,292千株)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,628	28,554	28,767
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46,999	46,999	46,999
(うちB種株式払込額)	(26,999)	(26,999)	(26,999)
(うちC種株式払込額)	(19,999)	(19,999)	(19,999)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	6,370	18,445	18,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	38,714	38,705	38,708

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																				
<p>当社の子会社であるミサワホーム九州株式会社の株式は、平成18年12月18日付で福岡証券取引所の監理ポストに割当てられました。当社が保有する同社の株式の当中間会計期間末日における貸借対照表価額は2,197百万円であります。</p> <p>・当該子会社の名称等 商号 :ミサワホーム九州株式会社 資本金 :662百万円 事業内容:工業化住宅の施工・販売 持分比率:73.0%</p>	<p>(当社と連結子会社との合併)</p> <p>当社は平成19年10月1日に当社の連結子会社であるミサワホーム株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>合併目的 ミサワホームグループにおける住宅関連事業の営業基盤強化とガバナンス機能強化の為、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を実現するため。</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホーム株式会社は解散いたしました。</p> <p>合併後の会社の名称 ミサワホーム株式会社 (英文名称 : MISAWA HOMES CO.,LTD.) 当社は合併効力発生日に商号変更しております。</p> <p>合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社はミサワホーム株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。</p> <p>増加すべき資本金及び準備金等 本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加しておりません。</p> <p>相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>(a)商号 ミサワホーム株式会社</p> <p>(b)本店所在地 東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号</p> <p>(c)代表者の氏名 代表取締役社長 佐藤 春夫</p> <p>(d)事業の内容 工業化住宅の開発・製造</p> <p>(e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年9月期)</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align:right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td style="text-align:right;">13,830百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td style="text-align:right;">101,164百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align:right;">65,011百万円</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td style="text-align:right;">2,088百万円</td> </tr> </table> <p>合併期日 平成19年10月1日</p>	資本金の額	24,000百万円	純資産の額	13,830百万円	総資産の額	101,164百万円	売上高	65,011百万円	中間純利益	2,088百万円	<p>(当社と連結子会社との合併)</p> <p>当社及び当社の連結子会社であるミサワホーム株式会社は、平成19年5月24日付で「合併契約書」を締結いたしました。当該契約の概要は次のとおりです。</p> <p>合併目的 ミサワホームグループにおける住宅関連事業の営業基盤強化とガバナンス機能強化の為、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を実現するため。</p> <p>合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ミサワホーム株式会社は解散いたします。</p> <p>合併後の会社の名称 ミサワホーム株式会社 (英文名称 : Misawa Homes Co., Ltd.) 合併効力発生日に商号変更することを予定しております。</p> <p>合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数 当社はミサワホーム株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際しては新株式の発行及び金銭等の交付は行ないません。</p> <p>増加すべき資本金及び準備金等 本合併により当社の資本金及び資本準備金の額は増加いたしません。</p> <p>相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>(a)商号 ミサワホーム株式会社</p> <p>(b)本店所在地 東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号</p> <p>(c)代表者の氏名 代表取締役社長 佐藤 春夫</p> <p>(d)事業の内容 工業化住宅の開発・製造</p> <p>(e)資本金、純資産、総資産の額 (平成19年3月期)</p> <table border="0" style="width:100%;"> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align:right;">24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td style="text-align:right;">16,151百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産の額</td> <td style="text-align:right;">110,223百万円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align:right;">136,953百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align:right;">2,769百万円</td> </tr> </table> <p>合併期日 平成19年10月1日(予定)</p>	資本金の額	24,000百万円	純資産の額	16,151百万円	総資産の額	110,223百万円	売上高	136,953百万円	当期純利益	2,769百万円
資本金の額	24,000百万円																					
純資産の額	13,830百万円																					
総資産の額	101,164百万円																					
売上高	65,011百万円																					
中間純利益	2,088百万円																					
資本金の額	24,000百万円																					
純資産の額	16,151百万円																					
総資産の額	110,223百万円																					
売上高	136,953百万円																					
当期純利益	2,769百万円																					

[参考資料]

平成19年11月16日
ミサワホーム株式会社平成20年3月期 中間連結決算概要

1. 連結経営成績

(1) 売上棟数

(棟)

	当中間期実績		前年同期実績		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	3,895	71.8%	4,198	72.6%	303	7.2%
分譲住宅	545	10.0%	483	8.4%	62	12.8%
工業化賃貸住宅	280	5.2%	277	4.8%	3	1.1%
部材販売	703	13.0%	818	14.2%	115	14.1%
戸建住宅(注文・分譲)	670	12.4%	786	13.6%	116	14.8%
工業化賃貸住宅	33	0.6%	32	0.6%	1	3.1%
合計	5,423	100.0%	5,776	100.0%	353	6.1%

・ 昨年12月以降、子会社ミサワホーム九州株式会社の不適切な会計処理による影響で受注が低迷し、当中間期の売上棟数は前年同期比 6.1%

(2) 連結業績

(億円)

	当中間期実績		前年同期実績		増減	
		構成比		構成比		増減率
売上高	1,967	100.0%	2,008	100.0%	41	2.0%
売上総利益	450	22.9%	504	25.1%	54	10.8%
販売費及び一般管理費	430	21.9%	429	21.4%	0	0.2%
販売費	90		87		2	
人件費	220		224		3	
その他	118		116		1	
営業利益	19	1.0%	74	3.7%	55	74.0%
営業外損益	7	0.4%	5	0.3%	1	- %
内、支払利息	9		8		1	
経常利益	11	0.6%	68	3.4%	57	82.8%
特別損益	14	0.7%	1	0.1%	16	- %
税前中間純利益	2	0.1%	70	3.5%	73	- %
税金費用	35	1.8%	3	0.2%	31	911.5%
法人税等	2		3		0	
法人税等調整額	32		0		32	
少数株主損益	2	0.1%	0	0.0%	2	- %
中間純利益	35	1.8%	66	3.3%	102	- %

・ 売上高の減少要因 ... 注文住宅の売上棟数の大幅な減少を販売価格の増加や分譲住宅の増加で補えず減少
 ・ 経常利益の減少要因 ... 売上高の減少や原価性人件費等の増加、競合値引きなどにより減少
 ・ 中間純利益の減少要因 ... 経常利益の減少に加え、固定資産の減損損失や繰延税金資産の取崩しにより減少

(3) 事業別売上高及び売上総利益

(億円)

	当中間期実績		前年同期実績		増減	
		構成比/利益率		構成比/利益率		増減率
売上高	1,967	100.0%	2,008	100.0%	41	2.0%
フロー	1,679	85.4%	1,709	85.1%	30	1.8%
戸建事業	1,493	75.9%	1,516	75.5%	23	1.5%
注文住宅	1,079		1,110		30	
分譲住宅	213		179		34	
土地	131		145		14	
部材販売	68		80		12	
資産活用事業	115	5.9%	119	5.9%	3	3.0%
工業化賃貸住宅	65		78		12	
RC・SRC造等	45		37		8	
部材販売	4		4		0	
その他	70	3.6%	74	3.7%	3	4.5%
ストック	287	14.6%	298	14.9%	11	3.7%
リフォーム	213	10.8%	228	11.4%	15	6.9%
賃貸管理	68	3.5%	63	3.2%	5	7.9%
不動産流通	5	0.3%	5	0.3%	0	5.4%
売上総利益	450	22.9%	504	25.1%	54	10.8%
フロー	386	23.0%	439	25.7%	52	12.0%
戸建事業	341	22.9%	376	24.8%	35	9.3%
注文住宅	284	26.4%	314	28.3%	29	9.4%
分譲住宅	23	11.2%	25	14.4%	1	7.5%
土地	15	11.6%	17	11.9%	2	11.9%
部材販売	17	25.8%	19	23.5%	1	7.7%
資産活用事業	21	18.2%	30	25.2%	9	30.0%
工業化賃貸住宅	16	25.6%	25	33.1%	9	35.0%
RC・SRC造等	3	7.4%	3	9.0%	0	0.7%
部材販売	0	19.3%	0	20.8%	0	0.4%
その他	23	33.8%	32	44.0%	8	26.5%
ストック	63	22.1%	65	21.9%	1	2.6%
リフォーム	52	24.7%	54	24.0%	2	4.1%
賃貸管理	5	8.4%	4	7.6%	0	18.6%
不動産流通	5	97.6%	5	98.9%	0	6.6%

2. 連結財政状態

(1) 資産の部

(億円)

	平成19年 9月30日現在		平成19年 3月31日現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
流動資産	1,487	66.0%	1,535	65.4%	48	3.1%
現金及び預金	327	14.5%	406	17.3%	78	19.4%
受取手形及び売掛金	114	5.1%	112	4.8%	1	1.7%
たな卸資産	927	41.1%	856	36.4%	70	8.3%
分譲土地建物	643		598		44	
未成工事支出金	222		201		20	
その他	61		56		5	
繰延税金資産	58	2.6%	60	2.6%	2	3.8%
その他	60	2.7%	100	4.3%	39	39.8%
固定資産	766	34.0%	815	34.6%	48	6.0%
有形固定資産	485	21.5%	494	21.0%	9	1.8%
無形固定資産	56	2.5%	58	2.5%	2	4.4%
繰延税金資産	109	4.9%	136	5.8%	27	20.0%
その他	115	5.1%	125	5.3%	9	7.9%
資産合計	2,254	100.0%	2,351	100.0%	97	4.1%

・有利子負債の返済や繰延税金資産の取崩しなどにより減少

(2) 負債の部

(億円)

	平成19年 9月30日現在		平成19年 3月31日現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
負債	2,026	100.0%	2,081	100.0%	55	2.7%
支払手形及び買掛金	559	27.6%	563	27.1%	4	0.7%
未成工事受入金	352	17.4%	336	16.1%	16	4.8%
有利子負債	612	30.2%	642	30.9%	30	4.7%
その他	502	24.8%	539	25.9%	36	6.9%

・有利子負債の返済などにより減少

(3) 純資産の部

(億円)

	平成19年 9月30日現在		平成19年 3月31日現在		増減	
		構成比		構成比		増減率
株主資本	144	63.4%	180	66.9%	35	19.8%
資本金	234	102.7%	234	86.9%		- %
資本剰余金	54	24.0%	135	50.3%	80	59.5%
利益剰余金	102	44.8%	147	54.6%	44	- %
自己株式	42	18.5%	42	15.7%	0	- %
評価・換算差額等	32	14.2%	36	13.4%	3	10.1%
少数株主持分	50	22.4%	53	19.7%	2	4.1%
純資産合計	227	100.0%	269	100.0%	41	15.4%

・繰延税金資産の取崩しなどによる中間純損失により減少

・資本準備金の取崩しにより利益剰余金は増加

3. 受注の状況

(1) 受注高

(億円)

	当中間期実績		前年同期実績		増減	
		構成比		構成比		増減率
第1四半期	929	46.3%	1,012	45.7%	82	8.2%
第2四半期	1,076	53.7%	1,204	54.3%	127	10.6%
合計	2,006	100.0%	2,216	100.0%	210	9.5%

・第2四半期の減少率が第1四半期よりも増加した要因は、RC・SRC造の特殊建築物の受注減少によるもの

(2) 受注残高

(億円)

	当中間期実績	前年同期実績	増減	増減率
第1四半期末	1,824	1,901	77	4.1%
第2四半期末	1,594	1,738	143	8.3%

・受注低迷により前年同期比 8.3%となりましたが、前期末比では3.4%の増加

(3) 受注戸数

(戸)

	当中間期実績		前年同期実績		増減	
		構成比		構成比		増減率
注文住宅	4,876	62.7%	5,622	64.3%	746	13.3%
分譲住宅	636	8.2%	538	6.1%	98	18.2%
工業化賃貸住宅	1,795	23.1%	1,990	22.8%	195	9.8%
小計	7,307	94.0%	8,150	93.2%	843	10.3%
RC・SRC造等	470	6.0%	595	6.8%	125	21.0%
合計	7,777	100.0%	8,745	100.0%	968	11.1%

・工業化賃貸住宅は棟数ベースで17.5%の増加となりましたが、戸建貸家の増加により戸数ベースでは9.8%の減少

(4) 受注単価・面積

受注単価

(千円)

	当中間期実績		前中間期実績		前期実績	
		増減率		増減率		増減率
注文住宅	26,275	1.1%	25,985	0.5%	26,224	1.2%
分譲住宅	23,539	0.8%	23,729	1.3%	24,019	2.5%
工業化賃貸住宅	27,562	15.5%	32,612	3.4%	29,777	5.0%

・工業化賃貸住宅は、1棟当たりの受注単価を記載

受注面積

(m²)

	当中間期実績		前中間期実績		前期実績	
		増減率		増減率		増減率
注文住宅	128.0	0.2%	127.7	1.7%	128.7	1.0%
分譲住宅	120.7	0.9%	121.8	1.7%	121.1	2.4%
工業化賃貸住宅	142.2	19.8%	177.2	1.8%	162.7	4.7%

・工業化賃貸住宅は、1棟当たりの受注面積を記載

4. 平成19年度連結業績予想

(1) 受注戸数

(戸)

	通期予想	
		構成比
注文住宅	10,060	66.2%
分譲住宅	1,320	8.7%
工業化賃貸住宅	3,130	20.6%
小計	14,510	95.5%
RC・SRC造等	690	4.5%
合計	15,200	100.0%

当中間期						
実績	構成比	期初予想	構成比	差異	予想比	
4,876	62.7%	5,430	68.7%	554	10.2%	
636	8.2%	600	7.6%	36	6.0%	
1,795	23.1%	1,600	20.3%	195	12.2%	
7,307	94.0%	7,630	96.6%	323	4.2%	
470	6.0%	270	3.4%	200	74.1%	
7,777	100.0%	7,900	100.0%	123	1.6%	

(2) 売上棟数

(棟)

	通期予想	
		構成比
注文住宅	7,795	70.7%
分譲住宅	1,165	10.6%
工業化賃貸住宅	710	6.4%
部材販売	1,353	12.3%
戸建住宅(注文・分譲)	1,290	11.7%
工業化賃貸住宅	63	0.6%
合計	11,023	100.0%

当中間期						
実績	構成比	期初予想	構成比	差異	予想比	
3,895	71.8%	3,950	71.8%	55	1.4%	
545	10.0%	550	10.0%	5	0.9%	
280	5.2%	300	5.5%	20	6.7%	
703	13.0%	700	12.7%	3	0.4%	
670	12.4%	660	12.0%	10	1.5%	
33	0.6%	40	0.7%	7	17.5%	
5,423	100.0%	5,500	100.0%	77	1.4%	

(3) 連結業績

(億円)

	通期予想	
		構成比
売上高	4,050	100.0%
フロー	3,467	85.6%
戸建事業	3,019	74.5%
注文住宅	2,158	
分譲住宅	449	
土地	284	
部材販売	127	
資産活用事業	308	7.6%
工業化賃貸住宅	166	
RC・SRC造等	135	
部材販売	6	
その他	140	3.5%
ストック	582	14.4%
リフォーム	434	10.7%
賃貸管理	138	3.4%
不動産流通	10	0.3%
売上総利益	926	22.9%
販売費及び一般管理費	851	21.0%
販売費	174	
人件費	449	
その他	228	
営業利益	75	1.9%
営業外損益	15	0.4%
内、支払利息	18	
経常利益	60	1.5%
特別損益	18	0.5%
税前当期(中間)純利益	42	1.0%
税金費用	38	0.9%
法人税等	5	
法人税等調整額	32	
少数株主損益	1	0.0%
当期(中間)純利益	5	0.1%

当中間期						
実績	構成比	期初予想	構成比	差異	予想比	
1,967	100.0%	2,000	100.0%	32	1.6%	
1,679	85.4%	1,702	85.1%	22	1.3%	
1,493	75.9%	1,468	73.4%	25	1.7%	
1,079		1,059		20		
213		211		2		
131		128		3		
68		70		1		
115	5.9%	155	7.8%	39	25.3%	
65		97		31		
45		54		8		
4		4		0		
70	3.6%	79	4.0%	8	10.5%	
287	14.6%	298	14.9%	10	3.6%	
213	10.8%	221	11.1%	7	3.5%	
68	3.5%	70	3.5%	1	1.5%	
5	0.3%	7	0.4%	1	25.0%	
450	22.9%	478	23.9%	27	5.8%	
430	21.9%	442	22.1%	11	2.6%	
90		100		9		
220		232		11		
118		110		8		
19	1.0%	36	1.8%	16	45.9%	
7	0.4%	6	0.3%	1	- %	
9		8		1		
11	0.6%	30	1.5%	18	60.4%	
14	0.7%	5	0.3%	9	- %	
2	0.1%	25	1.3%	27	- %	
35	1.8%	4	0.2%	31	783.2%	
2		3		0		
32		1		31		
2	0.1%	1	0.1%	3	- %	
35	1.8%	20	1.0%	55	- %	